

平成26（2014）年度事業報告書

1. 概況

平成26年度も安定した自民党政権が続き、日本の将来を大きく変えるであろう「集団的自衛権」の具体化に向け、憲法改正も含めた諸法案が閣議決定の段階まで進み始めた。さらに統一地方選挙でも自民党態勢は、結果として国民の承認を得る形で終わった。過去の短命政権、決められない政治と言われた時からすれば、安定することは長期的な視点での施策が可能となり、国民にとっていいことかも知れないが、何とも知れない不安感が頭をよぎるのは我々だけだろうか。

さらに、社会福祉法人の運営に関する改革が進められている。老人関係施設の剰余金に端を発した改革案は、施設経営に大きな影響が出そうである。安定運営に向けた日々の取り組みを、従前以上に厳しくしなければならない。また、施設職員の処遇に及ばないようには言われているが、支援費の単価が下げられている現実には、今後の事業展開に多大な影響を与えることになる。

しかし、取り巻く環境がどう変化しようが、我々が目指す理想とする社会の実現に向けた努力は継続しなければならない。

(1) 社会福祉の動向

障害者の地域生活へ向けた支援、あるいは就労に関する支援等の充実に、さらに力点が置かれた施策が進められている。そのための相談・支援事業の拡充は、当法人にとっても今後の重要な事業課題である。また、「障害者虐待防止法」（平成24年4月1日施行）への具体的対応についても、さらなる検証と実践が重要となる。平成26年度は、内部研修、外部研修に積極的に取り組み、人材の育成に重点を置いた。法人運営の安定には職員の質的レベルアップが基礎となり、就労支援事業、福祉事業ともに、さらなる充実を図る必要がある。そして、障害のある人たちが安心して働き、暮らすことのできる諸条件の整備に努める。

(2) 事業運営について

福祉事業部を一本化し、福祉サービスの質的向上を目指して3年目を迎えた。障害種別による各施設の違いはあるが、総じて様々な取り組み、特に就労支援事業については一定の評価を得ている。また、重点課題として取り組んできた研修等の成果が見られ、余暇活動や生活介護支援等でも利用者の個別ニーズに対応、内容が充実してきている。就労支援事業の柱となる福岡福祉工場（障害者就労継続支援A型事業所）も人件費をはじめ徹底した経費の削減が成果を上げ、大幅な収支の改善が見られる。さらに障害者優先調達法の浸透による受注増、県セルフセンターの共同受注窓口も法人の

全面支援で設け、27年度以降にも大きな期待がかかる。障害者の一般就労への移行推進に取り組む、障害者就労・生活支援センター「ちどり」の実績も伸びている。

今後は、福祉事業部門での人材確保、質の高いサービスの提供に取り組み、環境は厳しくなるが、印刷を中心とした就労支援事業の拡充、そのために「障害者優先調達推進法」の有効活用を軸に営業部門のさらなる奮起を期待し事業の安定を目指す。そして、最大の課題であった老朽化した施設の建て替えも終り、新たな目標に向かってスタートする。

(3) 過去3カ年の実績

年 度		24 (' 12)	25 (' 13)	26 (' 14)
事業活動	就労支援事業収益	561,021	546,392	552,053
	福祉事業収益	704,717	665,395	672,749
	寄附金収益	5,204	5,820	6,231
	就労支援事業費用	575,327	569,859	562,505
	福祉事業費用	622,798	625,224	610,242
	増減差額	72,817	22,524	58,286
事業活動外	収益	115	10,745	14,415
	費用	2,344	9,421	9,029
	増減差額	-2,229	1,324	5,386
経常損益		70,588	23,848	63,672
特別増減	収益	315	14,356	305,950
	費用	3,372	35,315	361,700
	増減差額	-3,057	-20,959	-55,750
当期損益		67,531	2,889	7,922

年 度		24 (' 12)	25 (' 13)	26 (' 14)
平均稼働人員/月	利用者等換算	154.8	144.5	140.1
	職員・従業員	142.3	134.1	128.8
就労支援事業収益	予 算	548,432	577,928	555,464
	実 績	561,021	546,392	552,053
	予算比	102.3%	94.5%	99.4%
	前年比	96.3%	97.4%	101.0%
加工高	予 算	358,940	352,054	313,876
	実 績	328,309	306,255	311,378
	予算比	91.5%	87.0%	99.2%
	加工高比率	58.5%	56.1%	56.4%
一人月当たり売上高	利用者等換算	302.0	315.1	328.4
	職員・従業員	328.5	339.5	357.2
一人月当たり加工高	利用者等換算	176.7	176.6	185.2
	職員・従業員	192.3	190.3	201.5

2. 事業

(1) 営業部門

平成26年度営業部門の実績は、売上高479,339千円（目標476,367千円）、対目標比100.8%、+3,929千円、対前年比101.8%、+8,228千円と念願の目標達成が実現できた。基本方針として①目標達成に必要な顧客の維持・拡大、②障害者優先調達法を軸とした受注拡大、③福祉サービスに対応できる人材の育成の三つを掲げ、価格競争への対応、特化戦略の徹底、地場企業の受注拡大、総合的な人材に育成等の活動計画の実践に取り組んだ。まず既存客を死守し、目標達成に必要な基礎受注の確保を最優先課題とし、長年の実績が評価され、大きな取りこぼしもなく前年度実績を確保できたことも達成要因である。また障害者優先調達推進法も徐々にではあるが、自治体を中心に周知され、優先的な入札参加指名が増え、新規の受注拡大につながった。今後は、製造部との連携で、利益をどう確保するかに取り組む必要がある。さらに、障害者福祉サービス事業所である福祉工場では、従業員は働く利用者に対して福祉的サービスを提供する役割も担っており、単なる作業だけでなく、福祉事業に従事する総合的な能力も必要とされ、その育成にも力を入れてきた。売掛金の回収実績は、ほぼ計画通り推移した。売掛金のチェック体制（月3回、月初め、16日、25日）も継続、強化され不良債権は発生していない。古紙リサイクル事業は、現状維持に止まっている。関連業者との連携強化で、回収先の開拓、回収効率の改善等への取り組みは継続する。部門として平成26年度は、順調に推移した。

(2) 製造部門

営業部門が厳しい価格で受注し、何とか売上目標を達成する中、利益を減らし、またお客様の信頼をなくすことになりかねないミスの撲滅、さらに品質管理に全部門連携して取り組んだ。さらに、生産性の向上にも重要課題として取り組み、「生産コストの削減」に努めた。しかし、短納期への対応を最優先せざるを得ない現状があり、ミスの発生要因の一つになっている。作業の性質上、ミス発生要因が個人の能力や技術に起因することが多く、作業担当者のスキルアップ（個別指導）に全力を上げ、検版（チェック）体制も強化した。経費面では外注費と超過勤務の削減が最大の課題であり、そのためには内製強化が必要となる。しかし、内製すれば外注費は減るが超過勤務が増える、超過勤務を減らすには外注費が増えるなど、相反する条件を含んでおり、その対策に苦慮している。製造部門の基本である工程管理では、作業調整機能の確立や工数管理に取り組み、製販会議の定例化等で営業、製造相互の連携強化を図り、成果を上げつつある。今後も継続して取り組み、まず情報交換を徹底する。そして、教育・訓練による人材育成、職場会議の定例化等の継続実践

に取り組んできた。福祉事業部への異動、退職者の補充見送り等で人件費が大きく削減され、全体的な収支状況は改善された。しかし、外注費や超過勤務等が計画を大きく上回り、次年度以降に大きな課題として残った。

(3) 福祉事業部門

施設間あるいは職員間で提供する福祉サービスのバラツキをなくし、福祉事業部として統一性、一貫性を持たせ、サービスの質を維持、向上させるための様々な取り組みは、年々成果を上げている。情報交換の徹底を基本に、各部門相互の連携強化を実現、具体的には報告・連絡・相談という基本が徹底されつつある。さらに他部門との連携も強化され、各種行事等で大きな効果が見られる。障害者総合支援法の施行に伴い、今後、重要なサービス課題となる相談支援、生活支援の拡充にも取り組んできた。地域の中でより有意義な生活を送るための支援、個々のニーズに基づく段階的支援への取り組みは、具体的な日々の実践の中で確実に充実してきている。

(4) 総務部門

平成26年度は、旧社会事業授産棟、重度身体障害者授産施設（入所棟）の建て替え工事の対応に追われた一年となった。入所利用者の皆さんは旧福祉工場住宅での仮住まい、仮設食堂による給食サービス、作業現場は福祉工場の一角を共同使用、駐車場が使えず通勤車輛を制約するなど、一年という期限付きとはいえ、関係者全員に不自由な作業、生活環境を強いることになった。全員一丸となって耐え、新しい施設の完成に涙するほど感激し、期待した一年でもある。そして、全員が新しい目標に向かって再スタートするという思いが結束できたことも大きな意味のあることである。こうした思いが27年度以降どう活かされるか、本当に楽しみである。一方、現実的には施設建て替えに伴う付帯事業の資金繰り、借入金の支払い計画など、大変な作業が残されている。まず、安定経営の基盤をどう作るか、支払い原資を当初の計画通りに確保できるのか、課題は多く残されている。

こうした中、日常的な業務は確実に実践できている。事業別に管理するため、事務作業がかなり煩雑になっているが、各現場との連携が取れており、改善が見られた。経営面、また福祉事業、就労支援事業すべてにおいて、ほぼ計画通り順調に推移した一年と言える。